

日中サービス支援型共同生活援助の 指定事業所における運営状況および 利用実態に関する研究

Key Words

日中サービス支援型共同生活援助、指定事業所、重度化・高齢化

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

○古屋和彦(8758) 村岡美幸(5262)

研究の背景と目的

全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会では、2014（平成26）年に障害者の高齢化に関する課題検討委員会を設置し、2015（平成27）年に「障害者の高齢化に関する課題検討報告」を発表した。この報告では、わが国の障害者の高齢化に関する現状として、2011（平成23）年には障害者総数787.9万人のうち50%は65歳以上に達し、高齢化が顕著に進んでいると示された。

また近年では、障害者の高齢化に伴い、当事者が50歳になると親が80歳となる80・50問題が顕著化し始め、住まいを中心とした障害福祉サービスの見直しが求められるようになった。厚生労働省は、障害者の重度化・高齢化を見据え、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害福祉サービスの外部サービス利用型共同生活援助、介護サービス包括型共同生活援助の2類型だった共同生活援助（以下、グループホーム）に加え、新類型として日中サービス支援型共同生活援助（以下、日中サービス支援型）を創設した。この新類型は、重度化・高齢化の障害者に対して常時の支援体制を確保することを基本としている。

本研究は、日中サービス支援型の創設後1年4カ月が経過した2019（令和元）年8月1日現在で、指定を受けている事業所を把握するとともに、その事業所を対象に、運営状況、利用実態等の把握をしたうえで、今後の課題等を抽出することを目的とした。

研究の視点および方法

■ 調査 1 : 全国の指定事業所の把握

- ・対象 : 都道府県、指定都市、中核市 (指定権限のある125自治体)
- ・方法 : アンケート調査 (悉皆)
- ・内容 : ①指定を受けている事業所名、②管理者名、③住所 など

■ 調査 2 : 指定を受けている事業所の運営状況および利用者の実態把握

- ・対象 : 調査 1 で明らかとなった指定を受けている事業所
- ・方法 : アンケート調査 (悉皆)
- ・内容 : ①グループホームの状況、②利用者の実態 など

■ 調査 3 : 事業を継続するうえでの今後の課題抽出

- ・対象 : 2 の調査結果より、高齢・重度の利用者が多い事業所
- ・方法 : ヒアリング調査 (抽出)
- ・内容 : ①指定取得の経緯、②今後の見通しと課題、③医療連携の現状と課題、
④制度の評価点・改善点、⑤基準・報酬等に関する意見 など

倫理的配慮

本研究の調査の実施に当たり、調査協力者全員に対し、研究目的、調査方法等を説明し同意を得ている。また、研究結果に関して、学会発表等で公表することの同意を得ている。なお、調査の手続きにあたっては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会 (番号R1-1-01) で承認を得て実施した。

結果①

指定事業所数

■調査1

都道府県、指定都市、中核市（指定権限のある125自治体）へのアンケート調査（悉皆）を実施した。その結果、125の自治体より回答があり（回収率100%）、2019（令和元）年8月1日現在で、日中サービス支援型の指定を受けている104事業所の情報を回収した。内訳をみると、都道府県で75事業所、指定都市で17事業所、中核市で12事業所であった（表1参照）。地域で見ると、北海道・東北地方で26事業所、関東地方で19事業所、中部地方で12事業所、近畿地方で11事業所、中国・四国地方で10事業所、九州・沖縄地方で26事業所であった（表2参照）。

表1 指定権限のある自治体での指定状況

都道府県(47)	指定都市(20)	中核市(58)
75事業所	17事業所	12事業所

表2 地方別での指定状況

北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方
26事業所	19事業所	12事業所	11事業所	10事業所	26事業所

結果②

事業所の状況および利用者の実態

■調査2

日中サービス支援型の指定を受けている104事業所へのアンケート調査（悉皆）を実施し、56事業所より回答があり（回収率53.8%）、52事業所を有効回答とした。この52事業所全体での利用者数は579人であった。

①60歳以上の利用者数と、利用者のいる事業所数

60歳以上の利用者は165人（28.5%）で（図1参照）、60歳以上の利用者が一人以上いる事業所は38（73.1%）、60歳以上の利用者が半数以上いる事業所は14（26.9%）であった（図2参照）。

②障害支援区分5および6の利用者数と、利用者のいる事業所数

障害支援区分が5および6の利用者は269人（46.5%）で（図1参照）、区分5および6の利用者が一人以上いる事業所は43（82.7%）、区分5および6の利用者が半数以上いる事業所は28（53.8%）であった（図3参照）。

③60歳以上且つ障害支援区分5および6の利用者数と、利用者のいる事業所数

日中サービス支援型の利用者全体で、60歳以上で且つ障害支援区分が5および6の利用者をクロス集計してみると、利用者数は70人（12.1%）で、利用者が一人以上いる事業所は26（50.0%）、利用者が半数以上いる事業所は5（9.6%）であった（図4参照）。

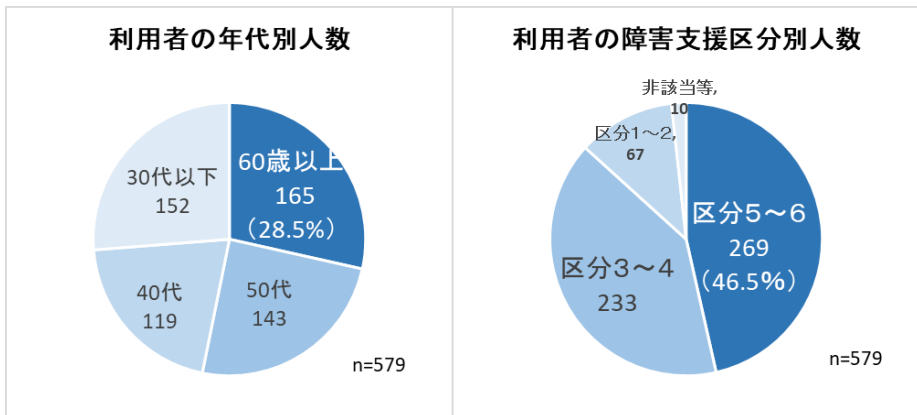


図1 60歳以上の利用者数と区分5および6の利用者数

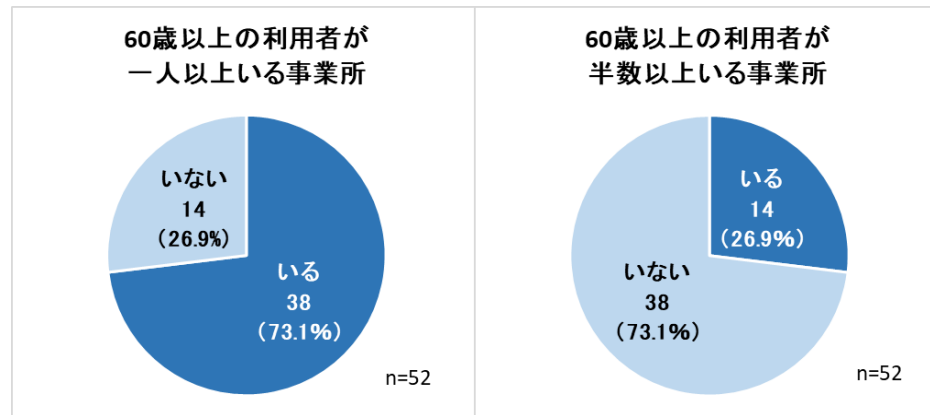


図2 60歳以上の利用者がある事業所数

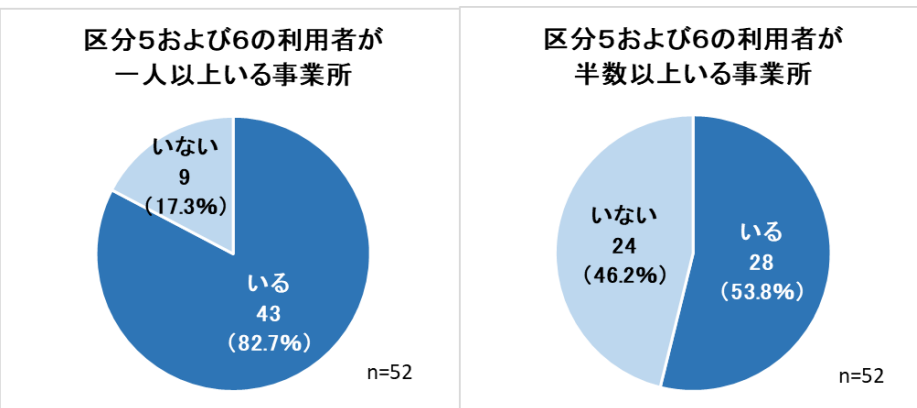


図3 障害支援区分5および6の利用者がいる事業所数

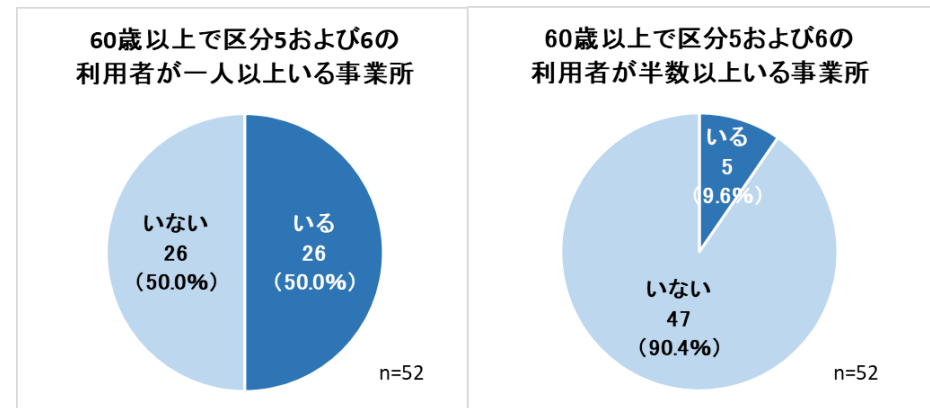


図4 60歳以上且つ障害支援区分5および6の利用者がいる事業所数

結果③

運営の現状と今後の課題

■ 調査 3

アンケート調査で有効回答の52事業所のうち、利用者数が10人以上で、60歳以上の利用者比率が高い事業所、障害支援区分 5 および 6 の利用者比率が高い事業所目づ、調査協力に承諾した 5 事業所を対象としてヒアリング調査を実施した。

その結果、指定取得の経緯については、「入居希望者が多いため」、「10名以上の新規グループホームは日中サービス支援型しか選べなかった」などの①定員増加を理由としたものと、「重度高齢化に対応するため」、「日中活動事業所に通所できない方が多くなった」、「高齢の知的障害者が多数入居」、「日中支援を行ってきた」などの、②すでに入居されている方の状態像を理由としたものの2点が挙げられた。開設後の実際と相違点については、「基本報酬の低さもあるが、見通しよりも帰省者が多く、日割りが影響」、「現在は高齢化の直前（入口）状態」、「夜間支援等体制加算が算定できない」、「3：1の世話人配置ができていない」などが挙げられた。課題としては、「重度の利用者が高齢化したときに想定される医療との連携」、「外部の日中活動が利用できなくなる利用者が増えた場合の、グループホーム内での日中活動のプログラム構築」、「日中支援を行う職員の確保」などの回答が多かった（表 3 参照）。

表3 ヒアリング調査での主な回答

調査項目	回答
日中サービス支援型での支援開始の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・入居希望者が多いため ・10名以上の新規グループホームは日中サービス支援型しか選べなかった ・重度高齢化に対応するため ・日中活動事業所に通所できない方が多くなった ・高齢の知的障害者が多数入居 ・日中支援を行ってきた
周辺地域での高齢・重度対応の障害福祉サービスの状況と、日中サービス支援型への期待・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の希望が高い ・このようなグループホームが出来ることを望んでいる ・保護者の高齢化 ・親亡き後を考えて ・地域には高齢・重度の利用者が多い入所施設がある
日中サービス支援型共同生活援助に移行するにあたって本人の意思決定の実際	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者によっては日中サービス支援型を理解していないかもしれないが、仲間と暮らすことは同意している ・体験して頂き本人の意向を聞いて判断はしているが、重度の方の場合は非常に本人の意思が曖昧である ・本人の意向が取れない場合、ご家族の方の同意をお願いした
現在利用している高齢・重度の利用者の今後（3年後・5年後）の見通しと課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする障害者や高齢者への支援が今後の大きな課題 ・看護師の配置や医療との連携を確保し深めていくことが課題 ・医療的なこと・介護的なことでの対応が難しくなる ・看取りが実施できる体制の構築（看護師配置や職員の意識改革など）が必要 ・今後、グループホームで日中を過ごす利用者が増えることを考えると、人員の配置と、プログラムの準備が課題
開設前の運営の見通しと開設後の実際との相違点（収支状況含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・基本報酬の低さもあるが、見通しよりも帰省者が多く、日割りが影響 ・現在は高齢化の直前（入口）状態 ・夜間支援等体制加算が算定できない ・3：1の世話人配置ができていない
福祉人材確保の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未経験、無資格の中途採用者が多くなってしまい専門性が保たれない ・採用しても定着しないケースも目立つ ・国際事業部を設け、外国人を安定して確保できるよう海外事業を展開 ・シニア世代のスタッフが多くなり、通勤等が危険である ・夜間専従はアルバイトが多く任せきれない ・求人を出しているがなかなか応募がない
医療連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人内に医療を行える事業がない ・医療的ケアを必要とする利用者への支援の不安 ・支援員・世話人が外部の医療機関に通院引率を行なっている状況 ・一般の社会福祉法人では看護師の確保は困難である ・主治医との緊急連絡などが難しい
今後の運営の見通し（拡充していけるか等）	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のまま運営できることはこの一年で予測できた ・地域生活支援拠点をイメージして、運営出来ればと考えている ・待機者は多く、ニーズはあるが、配置職員数が多く難しい ・現在は日中サービス支援型を拡充する予定にはしていない
日中サービス支援型共同生活援助の使い勝手の良い点、悪い点	<p>《良い点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所施設から地域で生活の場を移しやすい人員配置、サービスであるため良いものであると感じる ・加算等が端的であり、算定しやすい ・当日の精神状態や体調不良など判断が行いやすい ・人員配置が比較的手厚く配置できること ・高齢・重度の利用者の生活に合わせ、支援ができる <p>《悪い点》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼夜を問わずユニットごとに1名以上配置するため、利用者が不在の場合、配置がもったいない ・短期入所の併設が必須であり、入居者の生活に安定感がない ・1日同じ場所で過ごすため、ストレスがたまりやすい ・同じスタッフに依存してしまう
市町村協議会等への報告状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市の総合支援協議会の地域生活支援部会への状況報告を実施した ・自立支援協議会（全体会）にて実施状況を報告 ・市による実地指導が行われ、その際に報告先や内容等の相談をした。市より今後通知するとの説明があり、通知後に対応予定
日中サービス支援型の基準・報酬等に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を常時配置していることを基本報酬でもう少し評価してもらいたい ・通院の同行でも加算が取れると良い ・常勤換算として夜間（22：00～5：00）も含めて欲しい ・管理栄養士等の配置を評価できる報酬がほしい ・日中支援の算定基準を明確にしてほしい

考察

本研究より、調査時点では、重度の障害がある在宅者および旧タイプのグループホーム利用者が、これから高齢化を迎える準備として、日中サービス支援型を利用しているケースが多いことが明らかとなり、日中サービス支援型は、従来の介護サービス包括型の延長線上に位置していることが推察された。

この現状を踏まえ今後の課題を2点挙げる。1つ目は、重度化・高齢化を見据え、地域における医療面での支援ネットワークの構築である。通院だけでなく、グループホーム内での医療的ケアが求められることが考えられる。2つ目は、グループホーム内での日中活動のプログラム化である。外部の日中サービス等に行けない利用者が増えた場合を想定し、グループホーム内での支援内容のプログラム化が必要になると考えられる。また、上記の2つの課題を解決するためには、重度化・高齢化に対応する職員の確保とスキルアップおよび支援体制の構築が重要であると考えられる。

これらの課題について、地域の状況を考慮しながら取り組むことにより、多くの高齢・重度障害者の地域生活の継続が可能となるだろう。

(なお本研究は、令和元年厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究「総合支援法の見直しに向けたサービスの実態把握及びその検証のための研究」の一部である。)

【文献】

厚生労働省（2018）「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」（<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000Shakaiengokyokuougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000202403.pdf>）

古屋和彦、志賀利一、信原和典、岡田裕樹（2018）「グループホームにおける利用者の退所の実態に関する調査」国立のぞみの園研究紀要11. 80-84

古屋和彦、日詰正文、岡田裕樹（2019）「日中サービス支援型共同生活援助事業の実施に向けたグループホームの実態調査」国立のぞみの園研究紀要12. 1-8